

平成29事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		957,162,646
有価証券		220,241,787
金銭信託		942,392,354
前払費用		2,970
未収収益		1,636,561
未収金		18,123
流動資産合計		2,121,454,441
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	481,320	
減価償却累計額	△ 112,251	369,069
構築物	236,795	
減価償却累計額	△ 96,997	139,798
工具器具備品	3,303,009	
減価償却累計額	△ 1,822,748	1,480,261
有形固定資産合計		1,989,128
2 無形固定資産		
電話加入権		20,000
ソフトウェア		688,738
無形固定資産合計		708,738
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,516,554,093
長期前払費用		920
敷金・保証金		2,054,074
投資その他の資産合計		2,518,609,087
固定資産合計		2,521,306,953
資産合計		4,642,761,394
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		1,886,160
未払給付金		3,585,570
未払費用		12,014,322
預り金		531,613
賞与引当金		3,136,156
短期リース債務		620,234
流動負債合計		21,774,055
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	5,180,670	
責任準備金	1,872,221,618	1,877,402,288
長期リース債務		339,855
退職給付引当金		102,269,088
固定負債合計		1,980,011,231
負債合計		2,001,785,286
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 340,000
資本剰余金合計		△ 340,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		2,630,546,160
当期未処分利益 (うち当期総利益 21,877,082)		10,769,948
利益剰余金合計		2,641,316,108
純資産合計		2,640,976,108
負債純資産合計		4,642,761,394

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定
損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	20,639,412	
職員諸手当	6,646,940	
賞与	6,196,529	
法定福利費	5,483,293	
退職給付金	191,998,831	
中退事業等へ移動通算繰入	335,400	
支払備金繰入	1,635,410	
業務委託費	7,510,000	
賞与引当金繰入額	2,602,262	
退職給付費用	313,328	
その他	25,580,288	268,941,693
一般管理費		
役員報酬	89,685	
職員給与	439,100	
職員諸手当	131,233	
法定福利費	107,842	
旅費交通費	14,688	
消耗品費	45,713	
雑役務費	549,722	
図書費	150,930	
減価償却費	1,087,883	
賞与引当金繰入額	533,894	
退職給付費用	214,983	
その他	1,000,122	4,365,795
財務費用		
支払利息	34,612	34,612
経常費用合計		273,342,100
経常収益		
事業収益		
掛金収入	65,178,000	
運用収入	86,516,802	151,694,802
補助金等収益		19,098,840
責任準備金戻入		124,425,190
雑益		350
経常収益合計		295,219,182
経常利益		21,877,082
当期純利益		21,877,082
当期総利益		21,877,082

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 188,977,261
人件費支出	△ 45,385,287
その他の業務支出	△ 34,683,461
事業収入	65,178,000
運用収入	23,186,644
補助金等収入	20,985,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 44,200
その他の業務収入	350
小計	△ 159,740,215
利息の支払額	△ 34,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,774,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	240,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 317,176,200
固定資産の取得による支出	△ 120,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,296,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 603,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 603,704
IV 資金減少額	△ 237,675,241
V 資金期首残高	1,194,837,887
VI 資金期末残高	957,162,646

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			10,769,948
当期総利益		21,877,082	
前期繰越欠損金	11,107,134		
II 積立金振替額			2,630,546,160
前中期目標期間繰越積立金		2,630,546,160	
III 利益処分額			
積立金			2,641,316,108

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	268,941,693		
一般管理費	4,365,795		
財務費用	34,612	273,342,100	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 151,694,802		
責任準備金戻入	△ 124,425,190		
雑益	△ 350	△ 276,120,342	
業務費用合計			△ 2,778,242
II 引当外退職給付増加見積額			△ 50,611
III 行政サービス実施コスト			△ 2,828,853

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第152号)第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ(平成29年厚生労働省発基0110第1号責任準備金の積立について)及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところ(平成29年基勤発0110第1号責任準備金の積立について)による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,914,238,313	1,945,460,000	31,221,687
	(2)金融債	200,000,000	200,440,000	440,000
	小計	2,114,238,313	2,145,900,000	31,661,687
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	622,557,567	619,940,000	△ 2,617,567
	小計	622,557,567	619,940,000	△ 2,617,567
合計		2,736,795,880	2,765,840,000	29,044,120

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	20,241,787	914,660,710	1,001,446,934	600,446,449
(2)金融債	200,000,000	0	0	0
合計	220,241,787	914,660,710	1,001,446,934	600,446,449

2. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	957,162,646	957,162,646	0
(2)有価証券及び投資有価証券	2,736,795,880	2,765,840,000	29,044,120
① 満期保有目的の債券	2,736,795,880	2,765,840,000	29,044,120
(3)金銭信託	942,392,354	942,392,354	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	78,174,792円
勤務費用	807,484円
利息費用	390,873円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,722,733円
退職給付の支払額	△ 677,984円
期末における退職給付債務	<u>68,972,432円</u>

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	61,176,659円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,534,933円
事業主からの拠出額	1,344,316円
退職給付の支払額	△ 677,984円
期末における年金資産	<u>54,308,058円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	97,448,784円
退職給付費用	1,517,754円
退職給付への支払額	△ 11,361,824円
期末における退職給付引当金	<u>87,604,714円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	68,972,432円
年金資産	△ 54,308,058円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>14,664,374円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>87,604,714円</u>
小計	<u>102,269,088円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>102,269,088円</u>
退職給付引当金	<u>102,269,088円</u>
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>102,269,088円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	807,484円
利息費用	390,873円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,187,800円
簡便法で計算した退職給付費用	1,517,754円
合計	<u>528,311円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	6.3%
株式	1.5%
短期資産	0.3%
代行返上に伴う責任準備金前納額	89.0%
その他	2.9%
合計	<u>100.0%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	957,162,646円
うち定期預金	0円
<hr/>	
(差引)資金残高	957,162,646円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額△50,611円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費積立内)	建 物	466,747	14,573	0	481,320	112,251	30,779	0	369,069
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	96,997	16,394	0	139,798
	工具器具備品	3,197,072	105,937	0	3,303,009	1,822,748	792,974	0	1,480,261
	計	3,900,614	120,510	0	4,021,124	2,031,996	840,147	0	1,989,128
有形固定資産 合計	建 物	466,747	14,573	0	481,320	112,251	30,779	0	369,069
	構 築 物	236,795	0	0	236,795	96,997	16,394	0	139,798
	工具器具備品	3,197,072	105,937	0	3,303,009	1,822,748	792,974	0	1,480,261
	計	3,900,614	120,510	0	4,021,124	2,031,996	840,147	0	1,989,128
無形固定資産	電話加入権	360,000	0	0	360,000			340,000	20,000
	ソフトウェア	8,453,115	0	0	8,453,115	7,766,377	247,736	0	688,738
	計	8,813,115	0	0	8,813,115	7,766,377	247,736	340,000	708,738
投資その他の 資産	投資有価証券	2,432,897,944	317,176,200	233,520,051	2,516,554,093				2,516,554,093
	長期前払費用	389	664	133	920				920
	敷金・保証金	2,054,074	0	0	2,054,074				2,054,074
	計	2,434,952,407	317,176,864	233,520,184	2,518,609,087				2,518,609,087

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	21,582,600	20,000,000	20,241,787	0	
	利付国庫債券(10年)第300回	21,582,600	20,000,000	20,241,787	0	
	金融債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	い第760号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	い第766号農林債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	221,582,600	220,000,000	220,241,787	0	
貸借対照表 計上額合計				220,241,787		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	1,651,026,800	1,500,000,000	1,617,492,578	0	
	利付国庫債券(10年)第303回	21,523,800	20,000,000	20,347,195	0	
	利付国庫債券(10年)第304回	105,973,000	100,000,000	101,604,687	0	
	利付国庫債券(10年)第307回	106,299,000	100,000,000	102,070,905	0	
	利付国庫債券(10年)第307回	21,268,200	20,000,000	20,405,120	0	
	利付国庫債券(10年)第311回	103,347,000	100,000,000	101,271,013	0	
	利付国庫債券(10年)第311回	20,675,200	20,000,000	20,251,036	0	
	利付国庫債券(10年)第313回	21,497,000	20,000,000	20,727,709	0	
	利付国庫債券(10年)第314回	105,258,000	100,000,000	102,226,918	0	
	利付国庫債券(10年)第317回	21,343,600	20,000,000	20,714,319	0	
	利付国庫債券(10年)第318回	104,439,000	100,000,000	102,048,770	0	
	利付国庫債券(10年)第322回	103,509,000	100,000,000	101,736,413	0	
	利付国庫債券(10年)第325回	102,526,000	100,000,000	101,324,311	0	
	利付国庫債券(10年)第334回	103,158,000	100,000,000	102,114,733	0	
	利付国庫債券(10年)第338回	100,290,000	100,000,000	100,203,000	0	
	利付国庫債券(20年)第112回	126,255,000	100,000,000	123,145,856	0	
	利付国庫債券(20年)第127回	245,866,000	200,000,000	241,842,667	0	
	利付国庫債券(20年)第136回	120,342,000	100,000,000	118,472,736	0	
	利付国庫債券(20年)第144回	117,457,000	100,000,000	116,985,190	0	
	政府保証債	898,748,100	900,000,000	899,061,515	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,932,314	0	
	第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,931,185	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,925,545	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,885,127	0	
	第35回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,881,646	0	
	第41回株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,867,722	0	
	第18回民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,777,216	0	
	第20回民間都市開発債券	99,859,600	100,000,000	99,860,760	0	
計	2,549,774,900	2,400,000,000	2,516,554,093	0		
貸借対照表 計上額合計				2,516,554,093		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,009,580	3,136,156	3,009,580	0	3,136,156	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	175,623,576	2,716,111	21,762,541	156,577,146	
退職一時金に係る債務	97,448,784	1,517,754	11,361,824	87,604,714	
企業年金基金に係る債務	78,174,792	1,198,357	10,400,717	68,972,432	
年金資産	61,176,659	1,344,316	8,212,917	54,308,058	
退職給付引当金	114,446,917	1,371,795	13,549,624	102,269,088	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 340,000	0	0	△ 340,000	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,630,546,160	0	0	2,630,546,160	
計	2,630,546,160	0	0	2,630,546,160	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等助成費)	2,163,840	0	0	0	0	2,163,840	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	16,935,000	0	0	0	0	16,935,000	
計	19,098,840	0	0	0	0	19,098,840	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3) 95	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 37,053	(0) 5	(0) 11,361	(0) 4
計	(3) 37,149	(1) 10	(0) 11,361	(0) 4

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	246,941,030	6,755,495	253,696,525	74,972,052	328,668,577	△ 59,726,884	268,941,693
退職給付金	185,744,799	6,254,032	191,998,831	0	191,998,831	0	191,998,831
支払備金繰入	1,635,410	0	1,635,410	0	1,635,410	0	1,635,410
その他	59,560,821	501,463	60,062,284	74,972,052	135,034,336	△ 59,726,884	75,307,452
一般管理費	0	0	0	4,365,795	4,365,795	0	4,365,795
財務費用	0	0	0	34,612	34,612	0	34,612
計	246,941,030	6,755,495	253,696,525	79,372,459	333,068,984	△ 59,726,884	273,342,100
事業収益							
事業収益	149,365,928	2,328,874	151,694,802	0	151,694,802	0	151,694,802
補助金等収益	2,163,840	0	2,163,840	16,935,000	19,098,840	0	19,098,840
給付経理より受入	0	0	0	59,726,884	59,726,884	△ 59,726,884	0
責任準備金戻入	118,921,532	5,503,658	124,425,190	0	124,425,190	0	124,425,190
雑益	0	0	0	350	350	0	350
計	270,451,300	7,832,532	278,283,832	76,662,234	354,946,066	△ 59,726,884	295,219,182
事業損益	23,510,270	1,077,037	24,587,307	△ 2,710,225	21,877,082	0	21,877,082
当期純損益	23,510,270	1,077,037	24,587,307	△ 2,710,225	21,877,082	0	21,877,082
当期総損益	23,510,270	1,077,037	24,587,307	△ 2,710,225	21,877,082	0	21,877,082
II 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	246,941,030	6,755,495	253,696,525	79,372,459	333,068,984	△ 59,726,884	273,342,100
(控除) 自己収入等	△ 268,287,460	△ 7,832,532	△ 276,119,992	△ 59,727,234	△ 335,847,226	59,726,884	△ 276,120,342
業務費用合計	△ 21,346,430	△ 1,077,037	△ 22,423,467	19,645,225	△ 2,778,242	0	△ 2,778,242
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	△ 50,611	△ 50,611	0	△ 50,611
行政サービス実施コスト	△ 21,346,430	△ 1,077,037	△ 22,423,467	19,594,614	△ 2,828,853	0	△ 2,828,853
III 総資産							
有価証券	200,000,000	20,241,787	220,241,787	0	220,241,787	0	220,241,787
金銭信託	942,392,354	0	942,392,354	0	942,392,354	0	942,392,354
投資有価証券	2,414,108,714	102,445,379	2,516,554,093	0	2,516,554,093	0	2,516,554,093
その他	690,807,636	166,083,864	856,891,500	138,513,239	995,404,739	△ 31,831,579	963,573,160
計	4,247,308,704	288,771,030	4,536,079,734	138,513,239	4,674,592,973	△ 31,831,579	4,642,761,394

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理…… 退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 特別給付経理… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は79,372,459円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は76,662,234円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は138,513,239円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 △ 50,611 円

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	942,392,354	△ 1,254,844
計	942,392,354	△ 1,254,844

決算報告書（平成29年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

区 分	給付経理				特別給付経理			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入	92	86	△5		4	4	0	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	2	2	△0		—	—	—	
業務収入	88	84	△4		4	4	0	
掛金等収入	68	63	△5		2	2	0	
運用収入等	20	21	1		2	2	0	
業務外収入	0	—	△0		0	—	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△1		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0		—	—	—	
支 出	494	245	△249		30	7	△24	
退職給付金等	401	186	△216	支給件数の減	27	6	△21	支給件数の減
業務経費	0	—	△0		0	—	△0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	0	—	△0		0	—	△0	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	91	59	△32	経費節減による減	3	1	△2	経費節減による減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	0	△1	繰入金額の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0		—	—	—	

決算報告書（平成29年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

区 分	勘定共通				セグメント間相殺			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入	113	77	△36		△94	△60	34	
給付経理より受入	94	60	△34	経費節減による減	△94	△60	34	
国庫補助金収入	19	17	△2	国庫返還分	—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	—	0	0		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	113	91	△22		△94	△60	34	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	51	34	△17		—	—	—	
退職金共済事業関係経費	51	34	△17	経費節減による減	—	—	—	
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	2	2	△0		—	—	—	
人件費	59	55	△4		—	—	—	
業務経理へ繰入	—	—	—		△94	△60	34	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成29年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	合 計			備 考
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	
取 入	114	107	△7	
給付経理より受入	—	—	—	
国庫補助金収入	21	19	△2	
業務収入	92	88	△4	
掛金等収入	70	65	△5	
運用収入等	22	23	1	
業務外収入	0	0	△0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△1	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△0	
支 出	543	283	△260	
退職給付金等	429	192	△237	
業務経費	52	34	△18	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	51	34	△17	
運用費用等	1	—	△1	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれて おりません
業務委託手数料	—	—	—	
一般管理費	2	2	△0	
人件費	59	55	△4	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上して いる企業年金基金掛金と退職手当金が 含まれております
業務経理へ繰入	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	0	△1	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—	△0	